



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 CFO (氏名) 沖野 俊彦 (TEL) 03-5259-6926
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	11,793	23.5	3,411	54.2	3,424	54.3	2,337	55.7
2024年12月期第1四半期	9,547	9.2	2,212	2.6	2,218	2.2	1,501	1.1

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 2,291百万円(46.4%) 2024年12月期第1四半期 1,565百万円(2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第1四半期	円 銭 14.78	円 銭 —
2024年12月期第1四半期	9.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第1四半期	百万円 22,279	百万円 16,489	% 74.0
2024年12月期	26,013	18,095	69.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 16,489百万円 2024年12月期 18,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 26.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,800	14.2	4,700	7.8	4,700	7.8	4,700	9.9	3,300	14.9	円 銭 20.82
通期	44,900	14.7	10,000	10.0	10,000	9.6	10,000	19.8	7,000	24.8	44.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、「添付資料」8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	165,557,200株	2024年12月期	165,557,200株
2025年12月期1Q	6,859,118株	2024年12月期	7,423,728株
2025年12月期1Q	158,186,601株	2024年12月期1Q	159,599,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、米国の関税強化と金利の上昇、また、円高・物価高の進行などに対する懸念から、3月の日銀短観調査では先行きについての慎重な見方が広まりました。4月に入ると政府の月例経済報告においても、基調判断は、前月の「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」から「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」へと変化し、先の読めない米国の通商政策に対する警戒感がさらに高まっています。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、求人動向の変化には万全の注意を払っていますが、その売上高への影響はほぼなく、また、前年同期のような賃上げ期待による求職者の流動性鈍化も見られず、当社事業の中核領域をなすミドル・ハイクラス人材の動きも活発でした。このため、当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ全体の連結売上高成長率(前年同期比)も、前年度第4四半期からの流れを引き継ぐ形で、期初計画を上回る高い伸びを示しました。

今年度の国内人材紹介事業は、引き続き市場環境に留意しつつ、全業種におけるエグゼクティブ領域への取り組み強化、金融セクターにおける専門職への注力、また、業界を問わず需要が高まっているサステナビリティ人材の紹介をはじめ、当社の重点ターゲットである高額年取帯に、より力を入れて組織体制を再編しています。一方で、地方拠点の拡充も各地で進めており、この5月には北海道に新拠点を開設する予定です。人的資本の強化については、今年度は約150名の新卒採用を含め約270人のコンサルタントの増員を進めながら、入社年次の浅いコンサルタントへのトレーニング強化、並びに、OJT機能を中心としたHRBPの増員により生産性の維持に取り組んでいます。一方で、マネジメントレイヤーに応じた報酬体系と教育体制の整備を進め、強靱な組織構築で質と量のさらなる向上を図っています。また、人的資本に関する情報開示を積極的に進め、この3月には「人的資本に関する情報開示のガイドライン(IS030414)」を取得しています。

海外事業はアジア地域を中心に厳しい市況が続いている状況ですが、当社と各国の子会社との連携によるグローバル・アカウントマネージメントを推進することと同時に、当社の営業担当執行役員を海外拠点に派遣して、求人意欲の高い日系企業の採用マーケット開拓を図りつつ、現地コンサルタントの再教育を強化しています。

国内求人広告事業は当社との連携強化によって求人・求職者の登録拡大を進めるとともに、顧客企業によるダイレクト・リクルーティング向けの営業活動に注力することで、売上と利益を拡大しています。

また、販管費については、今年度のグループ目標である「Maximum Growth and Minimum Cost」に基づいて、グループ全体でBPRに取り組み、ミドル・バックオフィスの業務効率化を進め、総コストを見直しています。また、情報システム投資等の先行投資については、ROI管理を強化することで売上総利益に対する各コストを低減し、利益率の向上に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,793百万円(前年同期比23.5%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が10,740百万円(前年同期比26.2%増)、国内求人広告事業が98百万円(前年同期比9.6%増)、海外事業が955百万円(前年同期比0.9%増)となっています。

利益面では、営業利益は3,411百万円(前年同期比54.2%増)、経常利益は3,424百万円(前年同期比54.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,337百万円(前年同期比55.7%増)となりました。セグメント別利益は、国内人材紹介事業が3,341百万円(前年同期比53.6%増)、国内求人広告事業が21百万円(前年同期比158.3%増)、海外事業が60百万円(前年同期比110.1%増)となっています。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	10,740	126.2
国内求人広告事業	98	109.6
海外事業	955	100.9
合計	11,793	123.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,922	118.9
消費財・サービス業界	2,368	130.8
メディカル・医療業界	1,801	147.9
IT・通信業界	1,454	139.6
コンサルティング業界	450	67.5
金融業界	723	160.9
その他	18	74.7
国内人材紹介事業 計	10,740	126.2
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	98	109.6
3. 海外事業		
海外事業 計	955	100.9
合計	11,793	123.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金707百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金4,400百万円の減少、繰延税金資産547百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて3,733百万円減少の22,279百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,152百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用2,409百万円の減少、未払法人税等1,277百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,127百万円減少の5,789百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益2,337百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当4,151百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少の16,489百万円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想については、第2四半期(累計)、通期ともに2025年2月12日開示の連結業績予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,051	14,651
売掛金	2,685	3,393
貯蔵品	3	1
前払費用	459	918
その他	161	148
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	22,349	19,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	537	536
減価償却累計額	△273	△282
建物(純額)	264	253
機械及び装置	85	85
減価償却累計額	△56	△58
機械及び装置(純額)	29	27
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	456	455
減価償却累計額	△319	△328
工具、器具及び備品(純額)	137	127
リース資産	4	4
減価償却累計額	△3	△3
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	0	0
その他	208	197
減価償却累計額	△121	△97
その他(純額)	86	99
有形固定資産合計	518	508
無形固定資産		
のれん	113	107
ソフトウェア	470	427
ソフトウェア仮勘定	251	306
無形固定資産合計	834	841
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	1,055	1,119
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	23	22
繰延税金資産	1,237	690
長期未収入金	0	0
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,309	1,825
固定資産合計	3,663	3,175
資産合計	26,013	22,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	666	698
未払費用	3,229	820
未払法人税等	2,028	751
未払消費税等	832	910
預り金	381	855
前受収益	40	61
賞与引当金	—	1,152
役員賞与引当金	99	54
株式給付引当金	218	71
返金負債	58	68
その他	169	173
流動負債合計	7,726	5,619
固定負債		
繰延税金負債	1	3
その他	189	167
固定負債合計	191	170
負債合計	7,917	5,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,540	1,543
利益剰余金	19,698	17,886
自己株式	△4,210	△3,961
株主資本合計	17,700	16,140
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	394	349
その他の包括利益累計額合計	394	349
純資産合計	18,095	16,489
負債純資産合計	26,013	22,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,547	11,793
売上原価	731	855
売上総利益	8,815	10,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	154
給料及び手当	2,501	3,079
法定福利費	477	565
退職給付費用	124	123
賞与引当金繰入額	1,019	1,152
役員賞与引当金繰入額	4	54
株式給付引当金繰入額	58	69
貸倒引当金繰入額	—	0
地代家賃	338	375
減価償却費	145	93
のれん償却額	30	5
広告宣伝費	562	681
その他	1,167	1,172
販売費及び一般管理費合計	6,603	7,526
営業利益	2,212	3,411
営業外収益		
受取利息	2	5
為替差益	—	5
貸倒引当金戻入額	8	0
その他	4	5
営業外収益合計	15	16
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	9	4
経常利益	2,218	3,424
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	2,213	3,424
法人税、住民税及び事業税	326	537
法人税等調整額	385	548
法人税等合計	711	1,086
四半期純利益	1,501	2,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	2,337

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,501	2,337
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63	△45
その他の包括利益合計	63	△45
四半期包括利益	1,565	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,565	2,291
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	8,331	62	644	9,039	—	9,039
一定の期間にわたり充足される履行義務	180	25	301	508	—	508
顧客との契約から生じる収益	8,512	89	946	9,547	—	9,547
外部顧客への売上高	8,512	89	946	9,547	—	9,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	3	4	25	△25	—
計	8,529	92	950	9,573	△25	9,547
セグメント利益	2,176	8	28	2,213	—	2,213

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額11百万円が、含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	10,469	91	602	11,164	—	11,164
一定の期間にわたり充足される履行義務	271	6	352	629	—	629
顧客との契約から生じる収益	10,740	98	955	11,793	—	11,793
外部顧客への売上高	10,740	98	955	11,793	—	11,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	11	4	20	△20	—
計	10,746	109	959	11,814	△20	11,793
セグメント利益	3,341	21	60	3,424	—	3,424

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額5百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	145百万円	93百万円
のれんの償却額	30百万円	5百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 智也
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌 健至
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。